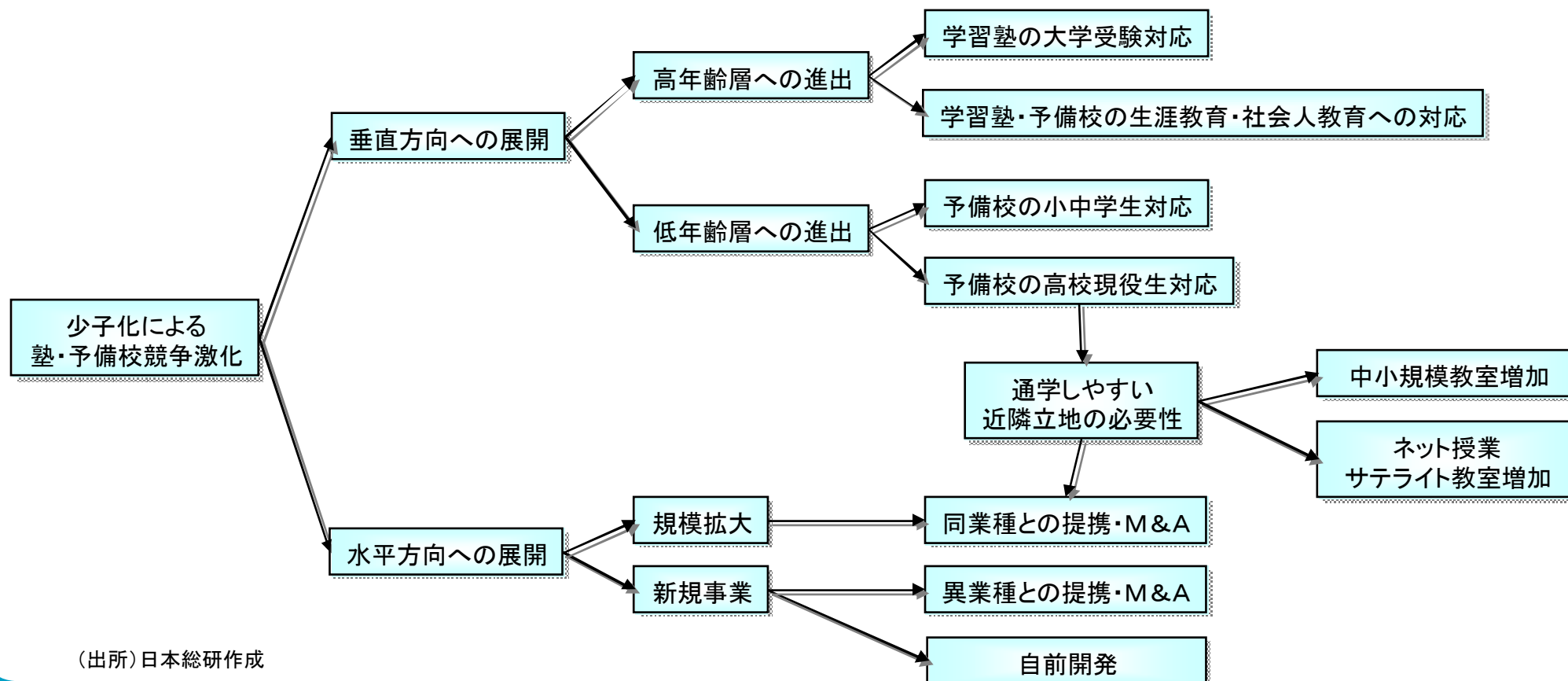


# 教育業界向けトータル支援 ご案内

## 学習塾・予備校業界の動向

- 当業界は、少子化の影響を直接受ける業界であり、大学全入時代を迎え、大きく2つの方向性が見られます。
- 第一は垂直方向の展開であり、各学習塾・予備校とも上下の取り込みに重点をおいております。
- 第二は水平方向の展開であり、提携・M&Aが進みつつあります。

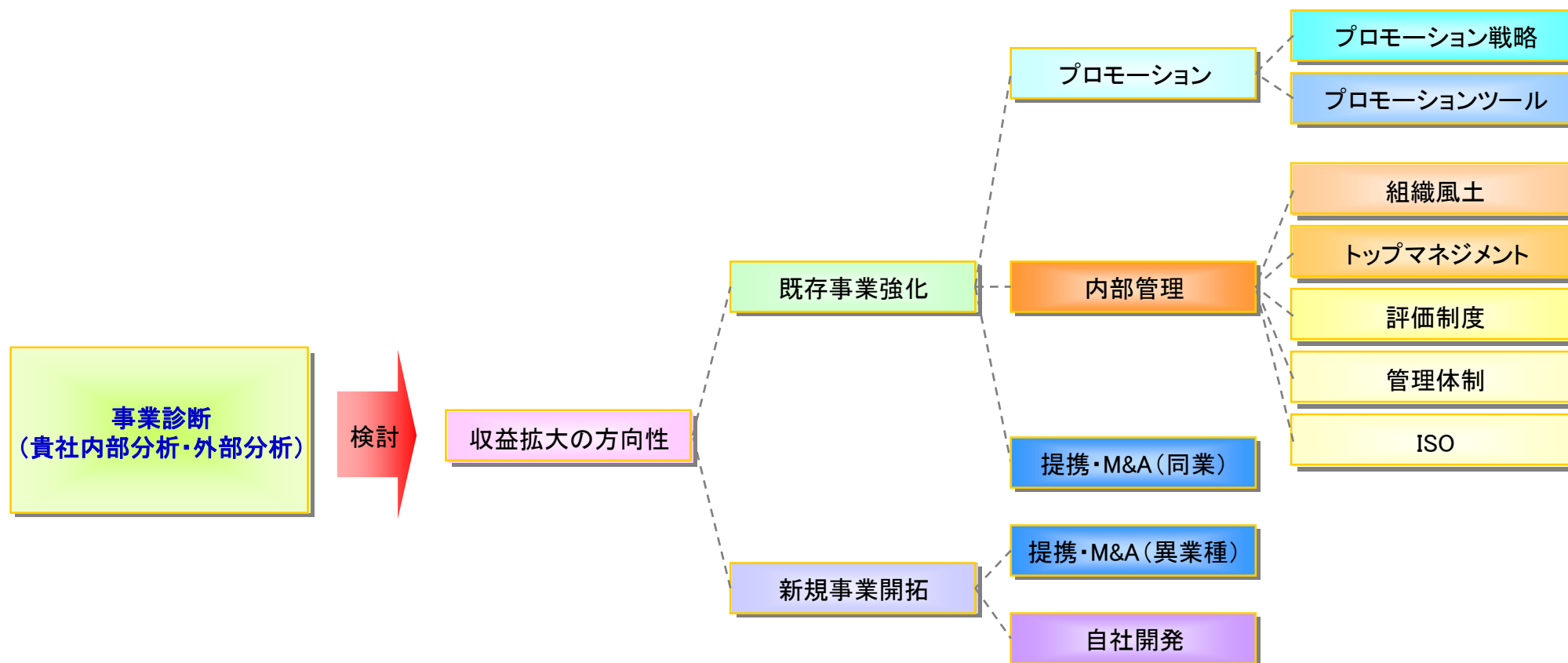


(出所) 日本総研作成

次世代の国づくり

## 弊社ソリューション体系

- コンサルティング実施に当たってはまず事業診断を実施し、診断結果から明らかになった課題に対して、適切なソリューションを検討します。
- 市場動向・業界特性を鑑みると、ソリューションの切り口としては、主に「プロモーション」「内部管理」「新規事業開拓」「提携・M&A」などが想定されます。



## (1) プロモーション戦略支援

■ 下記3ステップでのご支援が可能です。

### ① プロモーション課題の抽出

・自社・市場・競合等の分析から現状のプロモーションにおける課題を抽出いたします。

・競合他社・異業種との比較分析  
・プロモーショントレンド、成功事例の調査  
・課題の抽出

### ② 対応策検討

・抽出したプロモーション課題に対する具体的な対応策を検討いたします。

・プロモーションマネジメントシステムの再構築  
・プロモーション内容の検討  
・制作管理システムの再構築 等

### ③ 実行支援

・プロモーション戦略の実行を支援いたします。

・プロモーションマネジメントシステムの運用  
・プロモーションツールの作成支援 等

## (2) 内部管理体制再構築支援

- 市場動向分析から、規模の大小を問わず、評価制度の確立、労務管理や情報管理といった管理体制の強化などが求められていることがわかります。
- 一方、業界特性分析から、組織の未整備や急激な規模拡大のため、内部管理体制が不十分な状況があると考えられます。

### 市場動向

従来型の集団指導から個別指導へのニーズが高まってきている。

講師にはより一層の質の高さが求められている。

新しい労働法制定をめぐる動きがある一方、サービス残業や働き過ぎへの批判が高まっている。

個人情報保護法令が施行され、全ての個人情報取扱機関に対して厳格な管理体制が要求されるようになった。

### 業界特性

フランチャイズ方式による教室展開の場合、使用教材や講師レベルの維持には、本部の積極的な関与が必要。

個別指導塾のように多数の講師を必要とする塾の場合、社員の身分による多様な労務管理が必要となっている。

講師のモチベーションの維持・向上が生徒の満足度に与える影響が大きく、モチベーションのマネジメントが重要である。

小規模塾を中心として情報管理体制の未整備などが多い。

組織管理体制・労務管理体制整備

### (3) 新規事業戦略支援

■ 下記3ステップでのご支援が可能です。

#### ① 事業テーマ設定

・自社の強みや既存事業の方向性を検討しながら、事業アイデアを探索し、候補案を絞り込みます。

- ・コアコンピタンスの見直し
- ・事業戦略(既存事業と新規事業の方向性)の再検討
- ・事業アイデア探索
- ・「適社度」と「市場性」による絞り込み

#### ② 事業計画策定

・絞り込まれた候補案について、ビジネスプランに落とし込む。

- ・市場動向調査
- ・競合動向調査
- ・事業プランニング
- ・収支モデル策定

#### ③ 実行支援

・新規事業の立ち上げを支援する。

- ・事業立ち上げの進捗管理
- ・提携・M&Aの支援

## (4) 提携・M&A 支援

■ 構想段階からポストM&A段階まで提携・M&A実現に向けあらゆる場面でトータルサポートが可能です。

### ① 構想策定

・現状の事業戦略を見直し提携・M&Aを活用し得る候補先を抽出いたします。

・事業戦略再検討⇒提携・M&A活用方針  
・ロングリスト出し  
・ショートリスト化(適合性と実現性による絞り込み)

### ② 実行支援

・絞り込んだ候補先との具体的なスキームを検討・策定し、提携・M&Aの実現に向けた支援をいたします。

・再編スキームの策定  
⇒合併、持株会社化、株式交換、FC化、VC化等  
・デューデリジェンス(ビジネス・財務・法務)  
・企業価値評価(株価、合併比率、交換比率等算定)  
・アドバイザー業務、アレンジャー業務

### ③ ポストM&A

・提携・M&Aの効果を実現するためのインテグレーションの支援をいたします。

・提携・M&Aにおいて必ず生じる課題  
⇒事業所再編、システム統合、人事制度等  
・個社の状況による経営課題

株式会社 日本総合研究所  
総合研究部門  
主席研究員 手塚 貞治  
E-mail: rcdweb@ml.jri.co.jp

本資料の著作権は株式会社日本総合研究所に帰属します。